

令和7年度業態転換支援事業「彩の国ビジネスアリーナ」出展料補助金交付要綱

(趣 旨)

第1条 埼玉県産業振興公社（以下、「公社」という。）は、次世代モビリティ分野で販路開拓に取り組む県内中小モビリティ部品製造企業に対し、展示会（令和7年度彩の国ビジネスアリーナ）出展費用（小間代）の一部として、予算の範囲内において補助金を交付する。

(定 義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- 一 中小企業 中小企業基本法第2条第1項に定める「中小企業者」をいう。
- 二 モビリティ部品製造企業 モビリティ部品製造を主要な事業とし、自社製造する企業をいう。
- 三 展示会 本補助金の対象とする展示会とは、「令和7年度彩の国ビジネスアリーナ」をいう。

(補助対象事業者)

第3条 補助対象事業者は、次の全ての要件に該当する者とする。

- 一 埼玉県内に自社の主たる製造拠点を有する中小企業であること。
- 二 公社モビリティ会員、または過去2年以内に公社の支援を受けていること。受けていない場合は、出展までに公社支援（コーディネーターの工場訪問等）を受けること。
- 三 モビリティ部品製造を主要な事業とし、EV等の次世代モビリティ産業への販路開拓に積極的に取り組んでいること。
- 四 展示会において次世代モビリティ産業分野に係る展示を行うこと。
- 五 代表者、または法人の役員が、暴力団等の反社会的勢力でないこと。また、反社会的勢力との関係を有しないこと。また、反社会的勢力から出資等の資金提供を受けていないこと。
- 六 法令順守上の問題を抱えていないこと。

(補助対象経費)

第4条 補助の対象となる経費は、令和7年度彩の国ビジネスアリーナの出展費（小間代）とする。ただし、オンライン展示限定プランは対象外とする。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、1社当たり3万円とする。ただし、複数の事業者が共同出展する場合は、代表者のみを対象とする。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、様式第1号により交付申請を行わなければな

らない。

2 交付申請に係る手続は、別に定める。

3 補助金の交付を受けようとする者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について確認の上、同意し、交付の申請に当たって添付するものとする。

（補助金の交付決定）

第7条 公社理事長は、当該申請に係る補助金の交付又は不交付を決定し、交付を決定した者には様式第2号により速やかにその旨を通知、不交付を決定した者にもその旨を通知する。

（事業の期間）

第8条 本補助事業の事業期間は、令和7年5月7日（水）から令和7年11月27日（木）までとする（すでに出展申込済みの場合でも対象）。

（補助事業の中止又は廃止）

第9条 補助対象事業者は、補助事業を中止しようとするときは、あらかじめ様式第3号による申請書を公社理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

（完了報告）

第10条 補助対象事業者は、補助事業に係る完了報告を様式第4号により行わなければならない。

2 前項の完了報告書の提出期限は、補助対象事業の完了した日（補助事業を中止又は廃止したときはその承認を受けた日。）から14日以内とする。

（補助金額の確定）

第11条 公社理事長は、前条の完了報告書の提出があったときは、当該完了報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、交付を確定し、様式第5号に定める額の確定通知書により補助対象事業者に通知するものとする。

（補助金の支払）

第12条 補助金の支払は、精算払によるものとする。補助対象事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、様式第6号に定める交付請求書により補助金の交付を請求するものとする。

2 公社理事長は、補助金交付請求書及び添付書類の内容を審査し、適当と認めるときは補助金を交付するものとする。

（補助金の交付決定の取消）

第13条 公社理事長は、補助対象事業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、第7条

の規定に基づく本補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

- 一 虚偽申請等不正事由が発覚したとき。
- 二 交付決定の内容又は目的に反して本補助金を使用したとき。
- 三 本事業に係る公社理事長の指示に従わなかったとき。
- 四 補助対象事業者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき。
- 五 その他本補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令に違反したとき。

（補助金の返還）

第14条 公社理事長は、前条の規定により補助金の交付を取り消した場合において、既に補助金が交付されている場合は、期限を定めて、補助対象事業者にその返還を命ずるものとする。

（補助事業等の公開）

第15条 公社理事長は、補助事業により行った事業について、必要があると認められるときは、その出展情報（補助対象事業者名、展示内容、補助金額等）を公開することができるものとする。

（その他）

第16条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、公社理事長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年6月2日から施行する。